

平成30年度財務諸表に対する注記  
平成31年3月31日現在

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定額法を採用

## ②無形固定資産

定額法を採用

なお、本会利用のソフトウェアについては、連合会内における利用可能期間（5年）に基づいている

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員等の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上

## ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき計上

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

## 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	31,513,348	0	7,107,716	24,405,632
ソフトウェア	134,666,288	0	23,441,724	111,224,564
退職給付引当資産	106,851,574	28,000	713,594	106,165,980
財政調整基金積立資産	21,750,000	101,554,260	21,751,286	101,552,974
減価償却引当資産	467,673,386	173,355,036	65,825,672	575,202,750
一般会計積立資産	628,653,691	345,427	11,048,324	617,950,794
合 計	1,391,108,287	275,282,723	129,888,316	1,536,502,694

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什器備品	24,405,632	24,394,576	11,056	0
ソフトウェア	111,224,564	110,255,888	968,676	0
退職給付引当資産	106,165,980	0	0	106,165,980
財政調整基金積立資産	101,552,974	0	101,552,974	0
減価償却引当資産	575,202,750	0	575,202,750	0
一般会計積立資産	617,950,794	0	617,950,794	0
合 計	1,536,502,694	134,650,464	1,295,686,250	106,165,980

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	48,026,594	23,620,962	24,405,632
ソフトウェア	140,016,978	28,792,414	111,224,564
その他の固定資産			
什器備品	403,397,790	235,075,876	168,321,914
ソフトウェア	727,677,572	318,891,006	408,786,566
合 計	1,319,118,934	606,380,258	712,738,676

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	163,711,073	0	29,126,012	134,585,061	指定正味財産
受取国庫補助金	厚生労働省	0	46,025,000	46,025,000	0	一般正味財産
受取県補助金	鹿児島県	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受贈什器備品						
受贈什器備品	国保中央会	850,207	0	784,804	65,403	指定正味財産
合 計		164,561,280	47,025,000	76,935,816	134,650,464	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,901,066
除却による振替額	9,750
合 計	29,910,816